

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 清流の国ぎふ地域活動促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林活用推進課 森林活用係 電話番号：058-272-1111(内4344)

E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 27,000 千円 (前年度予算額： 30,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0
要求額	27,000	0	0	0	0	0	27,000	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・平成24年度から本県の自然環境を保全・再生し、森林や河川の持つ公益的機能をより高める取組みを進めるため清流の国ぎふ森林・環境税を導入。

・その中で地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進のため、団体等が自ら企画・立案・実行する創意工夫ある森づくり・川づくり活動への支援を実施する。

(2) 事業内容

【地域活動促進事業】

補助対象事業：団体等が提案する森づくりや川づくり活動

事業主体：県内で活動をする地域団体や法人

補助率：補助対象経費500千円以下の部分は10/10以内、補助対象経費500千円を超える部分は1/2以内

補助限度額：上限2,000千円、下限300千円

(1事業あたり)

(3) 県負担・補助率の考え方

清流の国ぎふ森林・環境基金対象事業

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	86	業務旅費
需用費	112	事務用品代
役務費	200	通信運搬費
補助金	26,602	清流の国ぎふ地域活動促進事業
合計	27,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1)地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信 - ③美しく豊かな環境の保全・継承

・第4期岐阜県森林づくり基本計画

第6章 1 森林づくりの推進

(1)災害に強い循環型の森林づくり

(ウ)森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援

(d)森林づくりの多様な担い手の育成と支援

(2) 国・他県の状況

・清流の国ぎふ森林・環境税は、平成15年度に高知県で導入されて以来、現在37府県で導入している。

・令和元年度より、国の森林環境譲与税が導入された。

(3) 後年度の財政負担

課税期間である令和8年度まで目標を設定し、税収に応じ事業を実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

森づくり・川づくり活動を自ら企画・立案・実行する団体に対し支援を実施することで、地域のニーズに基づいた環境保全活動を促進し、森林・環境税の効果を県民に実感していただくことができる。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	清流の国ぎふ地域活動促進事業費
補助事業者（団体）	県内で活動する地域団体・法人 （理由） 地域のニーズに基づいた環境保全活動に取り組む地域団体に対し支援を実施
補助事業の概要	（目的） 地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進 （内容） 団体等が自ら企画・実行する創意工夫ある森づくり・川づくり活動を支援
補助率・補助単価等	その他（実行経費積上げ額） （内容） 補助率10／10以内または1／2以内 下限300千円 上限2,000千円 （理由） 地域のニーズに基づく環境保全活動促進のため
補助効果	地域の実情に沿った環境保全活動の促進
終期の設定	令和8年度 （理由） 清流の国ぎふ森林・環境税の終期であるため

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・地域住民が主体的に森づくり・川づくりに取り組む
- ・それにより、住民協働による緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを進める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R4～8)	達成率
①活動支援件数	-	50	50	50	250	62%

補助金交付実績	R4年度	R5年度	R6年度
	26,802	26,091	24,776

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規団体の増加を狙い、R4.1に県内4箇所において事業説明会を開催した。その結果、令和4年度事業の支援件数は新規団体が実施した8件を含む52件の実績となった。また、R4.10に県内4箇所で令和5年度事業の説明会を開催し、結果、新規7団体を含む55団体から55件の応募があり、全件を採択した。
	指標① 目標：50件 実績：52件 達成率：104 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規団体の増加を狙い、R4.10に県内4箇所において事業説明会を開催した。その結果、令和5年度事業の支援件数は新規団体が実施した6件を含む53件の実績となった。また、R5.10に令和6年度事業の説明会を開催し、結果、新規9団体を含む58団体から58件の応募があり、55件を採択した。
	指標① 目標：50件 実績：53件 達成率：106 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新規団体の増加を狙い、R5.10に県内4箇所において事業説明会を開催した。その結果、令和6年度事業の支援件数は新規団体が実施した6件を含む50件の実績となった。また、R6.10に令和7年度事業の説明会を開催し、結果、新規4団体を含む44団体から44件の応募があり、全件を採択した。
	指標① 目標：50件 実績：50件 達成率：100 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	計画件数を上回る応募があり、県民のニーズが非常に高い事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 3	計画を上回る件数の支援を実施しており、地域が主体となった環境保全活動の促進につながっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	事業の採択にあたり、必要性や効果などの観点から厳格な審査を行うとともに、事業評価審議会の意見を踏まえ、効果的、効率的な事業を採択している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 継続して当事業を活用している団体が多く、活動を多様化させるためにも新規団体の掘り起こしが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 応募件数からみて県民のニーズは高く、事業評価審議会からも高い評価を受けている事業であり、継続すべき事業である。
